

令和7年度

事業計画書

資金収支予算書

自:令和7(2025)年4月 1日

至:令和8(2026)年3月31日

社会福祉法人 安芸太田町社会福祉協議会

目 次

	ページ
1 事業計画書	1～9
2 法人全体資金収支予算書	10
3 拠点区分資金収支予算書	
(1) 法人運営等事業拠点区分	11～12
(2) 介護保険等事業拠点区分	13～14
(3) 就労継続支援事業拠点区分	15～16
4 サービス区分資金収支予算書	
(1) 法人運営事業サービス区分	17～18
(2) 権利擁護サポート事業サービス区分	19～20
(3) 地域福祉事業サービス区分	21～22
(4) 共同募金事業サービス区分	23
(5) 資金貸付事業サービス区分	24
(6) 生活困窮者自立支援事業サービス区分	25
(7) コロナ特例貸付支援事業サービス区分	26
(8) 通所介護事業戸河内事業所サービス区分	27～28
(9) 障害者通所介護事業戸河内事業所サービス区分	29
(10) 居宅介護支援事業サービス区分	30～31
(11) 小規模多機能型ふれあいサービス区分	32～33
(12) 小規模多機能型ひまわりサービス区分	34～35
(13) 地域支援センター運営事業サービス区分	36
(14) 生活支援ハウスふれあい運営事業サービス区分	37
(15) 高齢者生活福祉センター運営事業サービス区分	38
(16) 移送サービス事業サービス区分	39
(17) 特定相談支援事業サービス区分	40
(18) 就労支援事業サービス区分	41～42
(19) 障害児相談支援事業サービス区分	43

令和7年度

事業計画書

社会福祉法人 安芸太田町社会福祉協議会

令和 7 年度 社会福祉法人安芸太田町社会福祉協議会事業計画書

基 本 方 針

国は地域共生社会の実現に向けて、平成 28 年から社会福祉法を改正し、重層的支援体制整備事業をはじめとする様々な事業を示しています。現在も地域共生社会の在り方検討会議で議論が進められ、令和 7 年度にはさらなる社会福祉法の改正がなされる動きとなっています。

本県の状況としては、瀬戸内海沿いの市町を中心に事業推進されていますが、本町を含めた山間部では事業着手が遅れている傾向にあります。

地域共生社会とは、制度・分野ごとの『縦割り』や「支え手」「受け手」という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が『我が事』として参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えて『丸ごと』つながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく社会づくりを目指すものです。

本町の現状については、「若年者の引きこもり」、「セルフネグレクト」、「生活困窮世帯の子育て問題」、また高齢者や障がいなどの金銭管理を中心とした「権利擁護支援」など多岐にわたる相談が本人・家族、民生委員、福祉専門職などから寄せられてきています。これらの相談に対しては、本会だけでは解決できるものではなく、福祉関係者をはじめ、行政のまちづくりに担当部署、一般企業や教育現場などの様々な分野との連携・協働が不可欠となっています。生活に課題を抱える世帯が増える中、子ども・高齢・障がいの分野横断できる支援体制づくりが急務となっています。

これらの状況に対応すべく法人としては、令和 5 年度から実施する社協総合相談支援体制強化を柱とし、どのような相談も受け止められる組織づくりに引き続き取り組みます。

また個々や地域が抱える課題解決に向けて、福祉専門職や地域住民など必要に応じた方々と協働できる協議体を設け、地域福祉を推進します。

いわゆる団塊世代が 75 歳を迎える 2025 年問題に直面し、福祉サービスへの需要や期待が高まる中、町内の各法人・事業者では介護人材の確保・定着が課題となっています。本会では、令和 6 年度に 2 事業所で業務の効率化と生産性向上と目的に IT システムを導入しました。導入後の業務効率化の状況などを分析します。介護現場だけでなく、福祉推進課においても IT の導入を検討し、働きやすさと地域ニーズに対応できる職場環境整備に注力して参りたいと考えております。

最後に、法人運営においては、組織運営体制の強化や財務状況の透明性を確保し、適切な法人運営に努めてまいります。事業の課題整理と合理化を推進し、より安定的な事業の経営を目指します。

【1】福祉推進課

(1)総務係

法人の組織力強化のため、引き続き事業運営や財政状況の透明性の向上に努めます。また、本会の活動について様々な広報媒体を通じた情報発信を行い、社協会費や共同募金、寄附金等の使途について効果的にPRし、社協の更なる会員拡大に努めます。総合相談窓口としては、局内の連携体制を強化し問題解決に向けた取り組みを進めます。

育児・介護休業法の改正に伴い、男女ともに仕事と育児・介護の両立支援が強化されるため、子の年齢に応じた柔軟な働き方を実現するための措置の拡充、育児休業の取得状況の公表義務の対象拡大や次世代育成支援対策の推進・強化、介護離職防止のための仕事と介護の両立支援制度の強化等の措置を講じます。また雇用環境の整備を行うとともに職員にとって働きやすい魅力ある職場づくりを進めます。

1 法人運営と組織強化

(1) 役員会等の開催

- ①理事会 ②評議員会 ③監事会

— 6月任期満了による役員改選— 【任期：理事・監事2年、評議員4年】

- ④各種部会（総務部会、介護保険等事業部会、広報部会）

- ⑤評議員選任・解任委員会

(2) 連絡調整および研究協議会

- ①ひろしま社協活動推進会議への出席（会長部会、管理職部会、総務経理担当部会、地域福祉担当部会、介護保険・自立支援担当部会）

- ②関係官庁、団体、施設等との連携 ③各種研修会への出席

(3) 職員の資質向上

- ①職員内部研修の計画的実施 ②外部研修会へ参加（県社協等の研修会）

- ③課内会議、所長会議定期実施

(4) 人事労務管理

- ①人事管理：採用活動、人材育成等

- ②労務管理：給与計算、勤怠管理、社会保険等の手続き、就業規則等の管理、健康管理、職場環境や業務改善、ハラスメント相談窓口の設置、育児・介護と仕事の両立支援、福利厚生整備

・顧問契約：社会保険労務士法人たんぼぼ会（日常業務における相談、指導等）

(5) 苦情解決、安全管理

- ①賠償責任保険等への加入（事業所、役員） ②防火管理の充実（消防訓練の実施）

- ③車両の安全管理（アルコールチェック実施）

(6) 事務・事業の効率的推進

- ①事務分掌の見直し ②事務の点検 ③内部けん制機能の強化

- ④外部監査の実施（山崎途夫税理士事務所）会計指導（ヒューマン・リング・カンパニー）

(7) 資産登記等及び財産の公表

- ① 資産総額の変更登記等（広島法務局）

- ② 社会福祉法人の現況報告書の届出（広島県西部厚生環境事務所）及び財務諸表等電子開示システムによる公表及びホームページによる計算書類の公表
- ③ 社会福祉法人指導監査調書提出（広島県西部厚生環境事務所）

(9) その他

- ① 職員寮の設置
- ② 「敬老の日」祝辞伝達（敬老会開催地域へ送付）
- ③ 社協、県・全社協会長表彰

2 自主財源の確保（会費、寄付金、共同募金等）、基金の有効活用

- ①社協一般会員並びに賛助会員（通年）の募集 ② 共同募金の獲得
- ③寄付金 ④ 協賛広告の募集 ⑤ 介護保険基金 ⑥ 福祉基金
- 会費等の取りまとめに係る依頼方法：各自治振興会等へ依頼
- 取りまとめ依頼月：一括納付【5月】 ・分割納付【5. 8. 11月（3回）】
- ・日赤会費（400円） ・社協会費（500円） ・共同募金（600円）

3 くらしの総合相談所の運営（各機関との連携）

一般、人権、行政、教育、法律、福祉、各相談

毎月第2木曜日開設（祝日の場合は第1木曜日）10:00～12:00 5か所

法律相談5か所・電話受付可能・公式SNSを活用した随時相談受付（試行）

相談員：民生委員児童委員、主任児童委員、人権擁護委員、行政相談委員、
弁護士、健康福祉課・社協職員

4 広報活動の推進 社会資源の情報発信

- ① あきおおた社協だよりの発行（奇数月一年6回）2,800部発行
- ② ホームページやSNS（公式LINE）を活用した情報発信
- ③ 「あきおおた社協だより」協賛広告の募集・掲載

5 共同募金運動への協力・事業推進

(1) 広島県共同募金会との連携

- ①安芸太田町共同募金委員会への協力（地域配分審査委員会5月開催）
- ②共同募金運動PR（10月）

(2) 県共募一般配分金事業

- ①地域福祉をすすめる会推進事業 ②広報活動事業

(3) 県共募地域福祉推進特別配分事業

- ①小地域福祉活動の基盤づくり事業 ②被災者生活サポートボラネット推進事業

6 福祉団体等の支援・連携強化

① 事業の共催（各種団体との連携）

・町シニアクラブ連合会・町身体障害者福祉協会・町原爆被害者の会・町遺族会

② 日本赤十字社事務委託

・日本赤十字社会員募集（5月強化月間）

(2)地域福祉係

生活支援体制整備事業を重点に、自治振興会単位での小地域福祉基盤づくりを推進するため、局内各部署が把握した個別生活課題に対して、当事者を中心に住民参加協力のもと解決に結びつけられるよう地域へ働きかけを行います。

様々な生活ニーズに対応すべく、各種ボランティア講座等を開催し、住民福祉教育をすすめます。

1 地域福祉活動計画の推進

- ①地域福祉活動計画策定
- ② 第5次地域福祉活動計画策定及び推進

2 小地域の住民福祉活動の基盤づくり事業

地域カルテ・地域アセスメント更新

2-1 小地域福祉活動の基盤づくりの推進

- ① 住民主体の活動 話し合う（集まり）場の設立
（見守り活動、サロン活動、住民互助活動）
- ② ふれあいサロン活動の推進、立ち上げ支援（随時）
- ③ 地域ささえあい座談会の開催

2-2 日常生活圏域（旧町村域～中学校区）での地域福祉ネットワークづくりの推進

- ① 地域の拠点づくり（お茶の間づくりサロンの後方支援）の推進
- ② 旧町村地域拠点施設を中心とした生活支援体制等の協議体の開催
（小地域サロンとの連携・機能強化/住民・行政・福祉専門職等での会議を開催）
- ③ 民生委員・児童委員協議会（各支部会）との連携
一人暮らし通信の発行、地域生活課題についての情報交換
- ④ 朝の子ども食堂の実施

2-3 町域での地域福祉ネットワークづくりの推進

- ①生活支援体制整備事業（委託事業）
 - ・生活支援体制整備事業第1層協議体の運営
 - ・担い手養成講座の開催（活動先マッチング）
- ②当事者が気軽に集える場づくり
（介護者・UI ターン・障がい児・者（家族会）・引きこもり・不登校・子育て）
- ③安芸太田町地域福祉ネットワーク協議会の運営（福祉施設・事業間連携）
新規：地域人材確保基盤整備事業
- ④多職種専門職とのネットワーク構築

3 小地域の住民福祉活動を担う新たな人材養成・育成

- ① さんさんネット協力員研修会（基礎研修）
- ② 地域ささえあい講演会の開催

4 日常生活応援サービス事業さんさんネットの推進

- ① 協力員の登録、斡旋、需給調整（コーディネート）随時
- ② 協力員同士のつながりづくり及び研修会の実施
町内交流会、他市町との協力員交流会の開催
- ③ 事業啓発
- ④ 町内関係機関・団体等との情報交換会の開催

5 ボランティアセンターの設置・運営

① ボランティア相談窓口の設置

- ・ ボランティア登録、斡旋、需給調整（コーディネート）
- ・ 人材育成を目的とした講座や研修会の開催
- ・ 大雪に備えたボランティア募集及び受入体制の構築

② ボランティア活動者・団体とのネットワークづくり

- ・ 町内ボランティア活動者のつながりづくり（さんさんネット事業と協働実施）
- ・ 企業、NPO団体、各大学の地域連携室（ボランティアセンター）等との連携

③ 町被災者生活サポートボラネット体制の強化促進

- ・ 町被災者生活サポートボラネット推進会議の開催（7月頃）
- ・ 被災地の支援活動（職員派遣、ボランティア調整）
- ・ 近隣市町社協との「災害時」相互支援体制づくり
（大竹市社協、廿日市市社協、北広島町社協）
- ・ 事前災害ボランティア登録システム等のITを活用した被災者生活サポートボランティアセンターの運営体制の構築（広島県社協との連携）

④ 福祉教育の推進

町内5（中学校2、小学校3）の学校と連携し、児童生徒に福祉への理解を促進すると共に、地域住民の参加協力を頂きながら、地域ならではの活動を通じ、郷土への愛着を深める活動を企画実施し、本町の将来を担う人財育成をすすめます。

(3)生活福祉係

生活困窮やひきこもりに悩む本人や家族からの相談が寄せられ、相談支援の重要性がより高まっています。自分らしい生活を送れるようにするため、複合的な課題を一つ一つひも解き、解決していくため、行政や関係機関・地域住民等と共に課題解決するプラットフォームを設け、支援効果を高める基盤づくりを行います。

1 各種貸付事業の充実

新型コロナ特例貸付の償還が始まり、償還免除や猶予、滞納など、生活に困窮する借受人または世帯の生活再建を広島県社協と連携し実施します。経済的自立を支援するため、生活困窮者自立支援事業と連動し、効果的な自立の支援を進めていきます。

- ①生活困窮者世帯フォローアップ支援等推進事業
- ②生活支援資金貸付 ③高額療養費資金貸付（限度額適用認定証以外の方）
- ④県社協生活福祉資金貸付事務
- ⑤年1回以上、民児協各支部会との意見交換会の実施（生活支援資金）
- ⑥貸付利用者に係る民生委員との連携・見守り支援

2 生活困窮者自立支援事業の実施

多様化・複雑化する生活の困りごとなどに、寄り添った支援を実現します。生活に困窮する原因を一緒に探り、課題に見える化し、目標を持ち、計画的に自立につながるよう自立相談支援事業及び家計改善を進めてきます。

生活に困窮する家庭の子どもへの支援を各関係機関などと協議・連携し、子どもた

ちが負のスパイラルから脱せられるよう、規則正しい生活習慣が身に着けられる取り組みを企画・検討・試行します。

①自立相談支援事業の実施

- ・自立支援プランの作成、モニタリング
- ・訪問支援（アウトリーチ）も含め、生活保護に至る前の段階から早期に支援
- ・ワンストップ型の相談窓口の設置
- ・一人ひとりの状況に応じ自立に向けた計画の作成
- ・引きこもりや困難事例への伴走支援
- ・就労（就労体験も含む）に向けた支援
- ・さまざまな分野の企業・法人等とのネットワーク構築及び就労プログラムづくり
- ・各種貸付事業の活用を通じた重層的なセーフティーネットの構築
- ・緊急的食糧支援

②家計改善支援事業の実施

- ・家計改善支援プランの作成
- ・家計収支等に関する分析（アセスメント）と評価
- ・相談者の状況に応じた支援計画の作成
- ・家計再建に向けた相談支援（公的制度の利用支援、家計表の作成等）
- ・法テラス等の関係機関へのつなぎ

（４）権 利 擁 護 係

地域共生社会の実現を目指した権利擁護支援を進めるため、国の成年後見制度利用促進計画に基づいた地域連携ネットワークの中核機関として、関係機関への支援や学識・司法職を含めた関係機関との協議の場の創設することが求められていますが、本町においては未設置となっています。

成年後見では支援困難ケースが多く、権利擁護支援をめぐる課題を整理し、必要な資源や対応の助言支援が得られる司法職を含めた協議の場が必要だと日々感じています。

そのため、令和7年度には中核機関立ち上げにつながるよう、広島県や広島県社協の後方を活用しながら、働きかけを行います。

利用者の増加や個々の支援ニーズに対応するため、ITを活用した業務支援システムの導入を検討します。

1 福祉サービス利用援助事業（かけはし）及び法人後見事業（法定後見・任意後見）の推進

判断能力の低下や障がいなどによって、金銭管理や書類手続き、契約行為などが難しくなった方を対象として、福祉サービス利用援助事業かけはし及び法人後見事業によって、その人らしい生活がおくれるよう本人の意思を尊重した支援を行っていきます。

年々増え続ける後見受任件数において、本会が担うべき役割を整理した上で、町内外の関係機関・事業者と連携し、職員体制に応じた受任件数とすべく、受任ケースの整理並びに移行を実施します。

- ① かけはし事業の啓発、事業の推進、利用者支援、親族との調整
- ② 生活支援員・後見支援員 質の向上

③ 法定後見・任意後見の推進

- ・相談窓口の設置と後見申立支援
- ・法人後見事業の実施
- ・任意後見事業の実施
- ・権利擁護研修会の実施（年1回程度）
- ・地域包括支援センターの権利擁護事業との連携
- ・家庭裁判所並びに各種専門職団体との連携
- ・かけはし利用者の法人後見への円滑な移行
- ・成年後見利用促進法に係る地域連携ネットワークへの参画
- ・成年後見制度利用に係るハンドブックを活用した制度周知（広報活動）
- ・業務効率化に向けたITの導入検討

④ 法人後見受任等の運営委員会の開催

【2】介護サービス課

社協が運営する事業所としてその特性を生かし、地域福祉の推進を念頭に誰もが住んでよかったと思える地域づくりを住民、法人内外の関係機関と連携を図り、推進してまいります。

主として令和6年度改定された介護報酬改定・障害福祉サービス等報酬改定において法令遵守のもと各事業の運営を行なっております。介護保険事業はⅠ「地域包括ケアシステムの深化・推進」Ⅱ「自立支援・重度化防止に向けた対応」、Ⅲ「良質な介護サービスの効率的な提供に向けた働きやすい職場づくり」Ⅳ「制度の安定性・持続可能性の確保」を柱に事業展開してまいります。

障害福祉サービス事業は、Ⅰ 障害者が希望する地域生活を実現する地域づくり（1 障害者が希望する地域生活を実現・継続するための支援の実現 2 医療と福祉の連携の推進 3 精神障害者の地域生活の包括的な支援）Ⅱ 社会保変化等に伴う障害児・障害者のニーズへのきめ細かな対応（1 障害児に対する専門的で質の高い支援体制の構築 2 障害者の多様なニーズに応じた就労の促進）Ⅲ 持続可能で質の高い障害福祉サービス等の実現のための報酬等が内容となります。

介護事業では、特定技能実習生の雇用による介護人材確保やその交流、テクノロジー支援補助事業の推進（見守りシステム、ICT 活用）により生産性向上の取り組み、課全体では、給与ベースアップ等処遇改善、介護福祉士資格取得、工賃向上計画や目標工賃の達成による上位の加算取得による報酬アップ、また介護総合事業の実績づくり、人材確保、職員のメンタルヘルスへの取り組みを行い力が発揮できる職場づくりを目指します。

1 障がい者サービス事業への取り組み

(1) デイサービス 通所介護「ふれあい」 送迎、入浴、食事、日常動作訓練の提供
日中一時支援事業運営

(2) 多機能型事業所「クローバータウン」運営 **(指定更新 R13.3.31)**

障害支援区分に応じて、「生活介護」定員6名や「就労継続B型」定員14名の就労、生活居場所の提供。知識・能力が高まった場合就労への移行を行います。

送迎、製作活動等

利用者の方が65歳になられた時、介護保険利用とのサービス調整

他事業所との交流、視察研修

- (3) 指定特定相談支援事業 (指定更新 R13.3.31)
指定障害児相談支援事業 (指定更新 R11.3.31)
サービス等の利用計画について相談及び計画作成、課題の解決や適切なサービス利用に向けて支援。定期的にモニタリング（サービス利用の見直し）を実施
- (4) 就労継続 B 型事業所等連絡会議の開催
・委託相談や実態調査、交流事業等の開催やサービス提供の検討調整

2 在宅福祉サービスへの取り組み

- (1) 障害者、独居、高齢者等で自立して生活ができる方の住まいを提供
 - ・サポートセンターふれあい3階 「生活支援ハウス」 14 部屋
 - ・筒賀高齢者生活福祉センター 5 部屋
- (2) 介護保険事業等（要介護認定者等へのサービス）
 - ・居宅介護支援事業所 介護サービス計画（ケアプラン）の作成等 (指定更新 R10.9.30)
 - ・地域密着型通所介護事業所「ふれあい」定員18名 (指定更新 R8.3.31)
送迎、入浴、機能訓練、食事、交流等をケアプランによりサービス提供
 - ・地域密着型小規模多機能型居宅介護事業所（365日、24時間対応）
居宅において生活を継続するために「通い」を中心に「泊り」「訪問」サービスを組み合わせ提供。
○小規模多機能型居宅介護事業所「ふれあい」定員29名 (指定更新 R10.3.31)
○小規模多機能型居宅介護事業所「ひまわり」定員26名 (指定更新 R13.2.28)
- (3) 移送サービス事業 車椅子対応車両による移送支援の実施 判定会議開催

3 職員資質の向上と介護人材の職場定着・職場の環境整備と職員の人間関係の構築

- (1) 年間計画による研修実施
サービス管理責任者・認知症実践者研修、認知症リーダー研修、実践者研修、指導者研修、介護支援専門員等資格取得助成、法定研修実施
- (2) ICT の推進のためオンライン環境整備・インターネット環境の活用
 - ・介護業務支援ソフト 一本化取り組み
 - ・障害福祉サービス支援ソフト導入検討
 - ・パソコン教室
- (3) 職員のメンタルヘルスへの取り組み イベントへの開催参加ポイント制の導入

4 サービスの質の向上と情報公開、事故防止への取り組み

- (1) 自己評価の実施
- (2) サービス情報公開の実施
- (3) 虐待防止・感染症対策・事故防止・苦情対応
- (4) 法令遵守
- (5) 業務継続に向けた計画
- (6) 所長会議、各種委員会の実施（虐待・身体拘束防止、感染症対策、安全運転管理）

5 指定管理事業（5年）4年次

施設管理運営においては、町の施設4か所の指定管理4年次となります、地域拠点としてのその機能を発揮し利用が促進されるよう取り組みます。

(1) 安芸太田町地域支援センター管理

他機関と協働し、介護総合事業として、とごうち学校を毎週実施に向けて検討

(2) 安芸太田町筒賀高齢者生活福祉センター管理

小規模多機能型居宅介護事業所「ひまわり」運営

筒賀高齢者生活福祉センター生活支援ハウス運営

(3) 安芸太田町戸河内デイサービスセンター管理

(4) 安芸太田町サポートセンターふれあい管理

小規模多機能型居宅介護事業所「ふれあい」運営

生活支援ハウス運営

6 戸河内支所業務

日赤、共同募金、寄付の受付、相談窓口対応

令和7年度

資金収支予算書

社会福祉法人 安芸太田町社会福祉協議会

資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	会費収入	1,286,000	1,317,000	△31,000
	寄附金収入	3,010,000	3,010,000	0
	経常経費補助金収入	37,070,000	36,944,000	126,000
	受託金収入	14,300,000	15,300,000	△1,000,000
	貸付事業収入	500,000	500,000	0
	事業収入	9,060,000	6,700,000	2,360,000
	負担金収入	800,000	800,000	0
	介護保険事業収入	204,435,000	197,954,000	6,481,000
	就労支援事業収入	3,550,000	4,570,000	△1,020,000
	障害福祉サービス等事業収入	33,828,000	27,084,000	6,744,000
	受取利息配当金収入	55,000	55,000	0
	その他の収入	3,684,000	2,510,000	1,174,000
	事業活動収入計(1)	311,578,000	296,744,000	14,834,000
支出	人件費支出	256,517,000	240,893,000	15,624,000
	事業費支出	66,300,000	67,387,000	△1,087,000
	事務費支出	9,459,000	7,703,000	1,756,000
	就労支援事業支出	3,980,000	3,710,000	270,000
	貸付事業支出	500,000	500,000	0
	共同募金配分金事業費	777,000	852,000	△75,000
	事業活動支出計(2)	337,533,000	321,045,000	16,488,000
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△25,955,000	△24,301,000	△1,654,000
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等補助金収入		5,734,000	△5,734,000
	施設整備等収入計(4)		5,734,000	△5,734,000
	支出			
	固定資産取得支出	850,000	8,414,000	△7,564,000
支出	ファイナンス・リース債務の返済支出	1,771,000	1,771,000	0
	施設整備等支出計(5)	2,621,000	10,185,000	△7,564,000
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△2,621,000	△4,451,000	1,830,000
その他の活動による収支	収入			
	積立資産取崩収入	476,000	70,000	406,000
	その他の活動収入計(7)	476,000	70,000	406,000
	支出			
	その他の活動による支出	1,254,000	1,136,000	118,000
支出	その他の活動支出計(8)	1,254,000	1,136,000	118,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△778,000	△1,066,000	288,000
予備費支出(10)		3,920,000	8,177,000	△4,257,000
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△33,274,000	△37,995,000	4,721,000
前期末支払資金残高(12)		33,274,000	37,995,000	△4,721,000
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

法人運営等事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	会費収入	1,286,000	1,317,000	△31,000
	一般会費収入	1,186,000	1,217,000	△31,000
	賛助会費収入	100,000	100,000	0
	寄附金収入	3,000,000	3,000,000	0
	寄附金収入	3,000,000	3,000,000	0
	経常経費補助金収入	37,070,000	36,944,000	126,000
	市区町村補助金収入	29,000,000	29,000,000	0
	市区町村補助金収入	29,000,000	29,000,000	0
	県社協補助金収入	6,043,000	5,842,000	201,000
	生活困窮者就労支援準備支援事業補助金収入	5,843,000	5,542,000	301,000
	地域人材確保基盤整備事業補助金収入	200,000	300,000	△100,000
	共同募金配分金収入	2,027,000	2,102,000	△75,000
	一般募金配分金収入	777,000	852,000	△75,000
	特別配分金収入	1,250,000	1,250,000	0
	受託金収入	11,300,000	11,300,000	0
	市区町村受託金収入	8,400,000	8,400,000	0
	生活困窮者自立支援事業受託金収入	6,400,000	6,400,000	0
	生活支援体制整備事業受託金収入	2,000,000	2,000,000	0
	都道府県社協受託金収入	2,900,000	2,900,000	0
	生活福祉資金貸付事務費受託金収入	300,000	300,000	0
	福祉サービス利用援助事業受託金収入	2,600,000	2,600,000	0
	貸付事業収入	500,000	500,000	0
	償還金収入	500,000	500,000	0
	事業収入	4,540,000	4,040,000	500,000
	利用料収入	540,000	540,000	0
	手数料収入	4,000,000	3,500,000	500,000
	負担金収入	800,000	800,000	0
	負担金収入	800,000	800,000	0
	負担金収入	800,000	800,000	0
	受取利息配当金収入	52,000	52,000	0
	その他の収入	1,440,000	650,000	790,000
	雑収入	1,440,000	650,000	790,000
	雑収入	1,440,000	650,000	790,000
	事業活動収入計(1)	59,988,000	58,603,000	1,385,000
	支出			
	人件費支出	58,189,000	57,932,000	257,000
	役員報酬支出	1,136,000	1,136,000	0
	職員給料支出	26,305,000	30,239,000	△3,934,000
	職員賞与支出	8,773,000	9,557,000	△784,000
	非常勤職員給与支出	13,659,000	7,608,000	6,051,000
	退職給付支出	1,298,000	1,471,000	△173,000
	法定福利費支出	7,018,000	7,921,000	△903,000
	事業費支出	8,584,000	7,040,000	1,544,000
	消耗器具備品費支出	611,000	449,000	162,000
	賃借料支出	3,248,000	1,961,000	1,287,000
	車輛費支出	704,000	485,000	219,000
	車輛燃料費支出	929,000	675,000	254,000
	諸謝金支出	472,000	472,000	0
	旅費交通費支出	306,000	198,000	108,000
	印刷製本費支出	410,000	860,000	△450,000
	通信運搬費支出	734,000	767,000	△33,000
	保守料支出		52,000	△52,000
	手数料支出	209,000	237,000	△28,000
	損害保険料支出	295,000	209,000	86,000
	租税公課支出	651,000	655,000	△4,000
	雑支出	15,000	20,000	△5,000
	事務費支出	5,999,000	4,485,000	1,514,000

法人運営等事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	支出			
	福利厚生費支出	327,000	185,000	142,000
	旅費交通費支出	272,000	593,000	△321,000
	研修研究費支出	32,000	32,000	0
	事務消耗品費支出	281,000	234,000	47,000
	印刷製本費支出	114,000	114,000	0
	水道光熱費支出	360,000		360,000
	燃料費支出	24,000	10,000	14,000
	修繕費支出	300,000	200,000	100,000
	通信運搬費支出	290,000	73,000	217,000
	会議費支出	5,000	5,000	0
	広報費支出	377,000	377,000	0
	業務委託費支出	1,564,000	1,138,000	426,000
	保守委託費支出	108,000	108,000	0
	業務委託費支出	1,456,000	1,030,000	426,000
	手数料支出	74,000	74,000	0
	保険料支出	500,000	500,000	0
	賃借料支出	1,287,000	802,000	485,000
	租税公課支出	30,000	30,000	0
	諸会費支出	103,000	103,000	0
	雑支出	59,000	15,000	44,000
	雑支出	59,000	15,000	44,000
	貸付事業支出	500,000	500,000	0
	貸付金支出	500,000	500,000	0
	共同募金配分金事業費	777,000	852,000	△75,000
	一般募金配分金事業費	777,000	852,000	△75,000
	広報活動費	627,000	502,000	125,000
	福祉育成・援助活動費	150,000	350,000	△200,000
事業活動支出計(2)		74,049,000	70,809,000	3,240,000
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△14,061,000	△12,206,000	△1,855,000
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	固定資産取得支出	300,000		300,000
	器具及び備品取得支出	300,000		300,000
施設整備等による収支	支出			
	施設整備等支出計(5)	300,000		300,000
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△300,000		△300,000
その他の活動による収支	収入			
	拠点区分間繰入金収入	2,000,000	2,000,000	0
	その他の活動収入計(7)	2,000,000	2,000,000	0
	支出			
	その他の活動による支出	265,000	293,000	△28,000
	退職給付引当資産支出	265,000	293,000	△28,000
	その他の活動支出計(8)	265,000	293,000	△28,000
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		1,735,000	1,707,000	28,000
予備費支出(10)		500,000	500,000	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△13,126,000	△10,999,000	△2,127,000
前期末支払資金残高(12)		13,126,000	10,999,000	2,127,000
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

介護保険等事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	受託金収入	3,000,000	4,000,000	△1,000,000
	市区町村受託金収入	3,000,000	4,000,000	△1,000,000
	移送支援事業受託金収入	2,000,000	3,000,000	△1,000,000
	高齢者福祉センター受託金収入	1,000,000	1,000,000	0
	事業収入	4,520,000	2,660,000	1,860,000
	利用料収入	4,520,000	2,660,000	1,860,000
	介護保険事業収入	204,435,000	197,954,000	6,481,000
	地域密着型介護料収入	186,743,000	181,762,000	4,981,000
	(介護報酬収入)	174,195,000	167,169,000	7,026,000
	介護報酬収入	174,195,000	167,169,000	7,026,000
	(利用者負担金収入)	12,548,000	14,593,000	△2,045,000
	介護負担金収入(一般)	12,548,000	14,593,000	△2,045,000
	居宅介護支援介護料収入	7,310,000	5,760,000	1,550,000
	居宅介護支援介護料収入	7,310,000	5,760,000	1,550,000
	利用者等利用料収入	10,230,000	10,280,000	△50,000
	食費収入(一般)	7,700,000	7,960,000	△260,000
	管理費収入	2,530,000	2,320,000	210,000
	その他の事業収入	152,000	152,000	0
	受託事業収入	152,000	152,000	0
	障害福祉サービス等事業収入	894,000	1,442,000	△548,000
	自立支援給付費収入	888,000	1,356,000	△468,000
	介護給付費収入	888,000	1,356,000	△468,000
	利用者負担金収入	6,000	86,000	△80,000
	受取利息配当金収入	1,000	1,000	0
	その他の収入	1,894,000	1,660,000	234,000
	雑収入	1,894,000	1,660,000	234,000
	雑収入	1,894,000	1,660,000	234,000
	事業活動収入計(1)	214,744,000	207,717,000	7,027,000
	支出			
	人件費支出	167,159,000	155,672,000	11,487,000
	職員給料支出	40,080,000	35,400,000	4,680,000
	職員賞与支出	9,610,000	9,550,000	60,000
	非常勤職員給与支出	91,985,000	88,414,000	3,571,000
	退職給付支出	4,374,000	3,768,000	606,000
	法定福利費支出	21,110,000	18,540,000	2,570,000
	事業費支出	52,999,000	55,135,000	△2,136,000
	給食費支出	7,130,000	7,650,000	△520,000
	保健衛生費支出	391,000	496,000	△105,000
	水道光熱費支出	15,360,000	15,746,000	△386,000
	燃料費支出	278,000	238,000	40,000
	消耗器具備品費支出	3,061,000	3,618,000	△557,000
	賃借料支出	11,208,000	9,957,000	1,251,000
	車輛費支出	2,460,000	2,308,000	152,000
	車輛燃料費支出	2,976,000	2,676,000	300,000
	諸謝金支出	30,000	60,000	△30,000
	旅費交通費支出	144,000	176,000	△32,000
	印刷製本費支出	239,000	263,000	△24,000
	修繕費支出	2,550,000	2,700,000	△150,000
	通信運搬費支出	1,109,000	999,000	110,000
	業務委託費支出	3,393,000	5,663,000	△2,270,000
	保守料支出	1,222,000	977,000	245,000
	手数料支出	191,000	200,000	△9,000
	損害保険料支出	917,000	978,000	△61,000
	租税公課支出	270,000	380,000	△110,000
	雑支出	70,000	50,000	20,000
	事務費支出	3,062,000	2,935,000	127,000
	福利厚生費支出	1,520,000	1,463,000	57,000

介護保険等事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
支出	研修研究費支出	1,510,000	1,440,000	70,000
	諸会費支出	32,000	32,000	0
	事業活動支出計(2)	223,220,000	213,742,000	9,478,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△8,476,000	△6,025,000	△2,451,000
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等補助金収入		5,734,000	△5,734,000
	施設整備等補助金収入		5,734,000	△5,734,000
	施設整備等収入計(4)		5,734,000	△5,734,000
	支出			
	固定資産取得支出	550,000	8,414,000	△7,864,000
	器具及び備品取得支出	550,000	7,555,000	△7,005,000
	ソフトウェア取得支出		859,000	△859,000
	ファイナンス・リース債務の返済支出	1,100,000	1,100,000	0
	施設整備等支出計(5)	1,650,000	9,514,000	△7,864,000
その他の活動による収支	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△1,650,000	△3,780,000	2,130,000
	収入			
	積立資産取崩収入		70,000	△70,000
	退職給付引当資産取崩収入		70,000	△70,000
	その他の活動収入計(7)	0	70,000	△70,000
	支出			
	拠点区分間繰入金支出	2,000,000	2,000,000	0
	その他の活動による支出	854,000	736,000	118,000
	退職給付引当資産支出	854,000	736,000	118,000
	その他の活動支出計(8)	2,854,000	2,736,000	118,000
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△2,854,000	△2,666,000	△188,000
予備費支出(10)		2,920,000	7,077,000	△4,157,000
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△15,900,000	△19,548,000	3,648,000
前期末支払資金残高(12)		15,900,000	19,548,000	△3,648,000
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

就労継続支援事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
収入	寄附金収入	10,000	10,000	0
	寄附金収入	10,000	10,000	0
	就労支援事業収入	3,550,000	4,570,000	△1,020,000
	就労支援事業収入	3,550,000	4,570,000	△1,020,000
	障害福祉サービス等事業収入	32,934,000	25,642,000	7,292,000
	自立支援給付費収入	32,934,000	25,642,000	7,292,000
	訓練等給付費収入	32,000,000	24,708,000	7,292,000
	サービス利用計画作成費収入	934,000	934,000	0
	受取利息配当金収入	2,000	2,000	0
	その他の収入	350,000	200,000	150,000
	雑収入	350,000	200,000	150,000
	雑収入	350,000	200,000	150,000
	事業活動収入計(1)	36,846,000	30,424,000	6,422,000
事業活動による収支	人件費支出	31,169,000	27,289,000	3,880,000
	職員給料支出	4,700,000	9,100,000	△4,400,000
	職員賞与支出	1,150,000	2,500,000	△1,350,000
	非常勤職員給与支出	20,600,000	11,500,000	9,100,000
	退職給付支出	758,000	678,000	80,000
	法定福利費支出	3,961,000	3,511,000	450,000
	事業費支出	4,717,000	5,212,000	△495,000
	保健衛生費支出	72,000	72,000	0
	水道光熱費支出	582,000	530,000	52,000
	燃料費支出	290,000	146,000	144,000
	消耗器具備品費支出	406,000	480,000	△74,000
	賃借料支出	1,466,000	1,476,000	△10,000
	車輛費支出	392,000	618,000	△226,000
	車輛燃料費支出	657,000	1,003,000	△346,000
	旅費交通費支出	62,000	34,000	28,000
	印刷製本費支出	42,000	32,000	10,000
	修繕費支出	40,000	40,000	0
	通信運搬費支出	122,000	117,000	5,000
	業務委託費支出	161,000	161,000	0
	手数料支出	10,000	12,000	△2,000
	損害保険料支出	189,000	266,000	△77,000
	租税公課支出	216,000	215,000	1,000
	雑支出	10,000	10,000	0
	事務費支出	398,000	283,000	115,000
	福利厚生費支出	282,000	183,000	99,000
	研修研究費支出	110,000	94,000	16,000
	諸会費支出	6,000	6,000	0
	就労支援事業支出	3,980,000	3,710,000	270,000
	就労支援事業販売原価支出	3,980,000	3,710,000	270,000
	就労支援事業製造原価支出	3,980,000	3,710,000	270,000
	事業活動支出計(2)	40,264,000	36,494,000	3,770,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△3,418,000	△6,070,000	2,652,000
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	ファイナンス・リース債務の返済支出	671,000	671,000	0
	支出			
	施設整備等支出計(5)	671,000	671,000	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△671,000	△671,000	0

就労継続支援事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
その他の活動による収支	収入			
	積立資産取崩収入	476,000		476,000
	退職給付引当資産取崩収入	476,000		476,000
	その他の活動収入計(7)	476,000	0	476,000
	支出			
	その他の活動による支出	135,000	107,000	28,000
	退職給付引当資産支出	135,000	107,000	28,000
	その他の活動支出計(8)	135,000	107,000	28,000
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		341,000	△107,000	448,000
予備費支出(10)		500,000	600,000	△100,000
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△4,248,000	△7,448,000	3,200,000
前期末支払資金残高(12)		4,248,000	7,448,000	△3,200,000
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

法人運営事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	会費収入	1,286,000	1,317,000	△31,000
	一般会費収入	1,186,000	1,217,000	△31,000
	賛助会費収入	100,000	100,000	0
	寄附金収入	3,000,000	3,000,000	0
	寄附金収入	3,000,000	3,000,000	0
	経常経費補助金収入	23,390,000	23,749,000	△359,000
	市区町村補助金収入	23,390,000	23,749,000	△359,000
	市区町村補助金収入	23,390,000	23,749,000	△359,000
	負担金収入	800,000	800,000	0
	負担金収入	800,000	800,000	0
	負担金収入	800,000	800,000	0
	受取利息配当金収入	50,000	50,000	0
	その他の収入	1,380,000	600,000	780,000
	雑収入	1,380,000	600,000	780,000
	雑収入	1,380,000	600,000	780,000
	事業活動収入計(1)	29,906,000	29,516,000	390,000
	支出			
	人件費支出	27,731,000	28,037,000	△306,000
	役員報酬支出	1,136,000	1,136,000	0
	職員給料支出	16,082,000	16,083,000	△1,000
	職員賞与支出	5,713,000	5,589,000	124,000
	非常勤職員給与支出	2,427,000	2,317,000	110,000
	退職給付支出	683,000	668,000	15,000
	法定福利費支出	1,690,000	2,244,000	△554,000
	事業費支出	375,000	375,000	0
	諸謝金支出	375,000	375,000	0
	事務費支出	5,865,000	4,410,000	1,455,000
	福利厚生費支出	208,000	125,000	83,000
	旅費交通費支出	272,000	593,000	△321,000
	研修研究費支出	17,000	17,000	0
	事務消耗品費支出	281,000	234,000	47,000
	印刷製本費支出	114,000	114,000	0
	水道光熱費支出	360,000		360,000
	燃料費支出	24,000	10,000	14,000
	修繕費支出	300,000	200,000	100,000
	通信運搬費支出	290,000	73,000	217,000
	会議費支出	5,000	5,000	0
	広報費支出	377,000	377,000	0
	業務委託費支出	1,564,000	1,138,000	426,000
	保守委託費支出	108,000	108,000	0
	業務委託費支出	1,456,000	1,030,000	426,000
	手数料支出	74,000	74,000	0
	保険料支出	500,000	500,000	0
	賃借料支出	1,287,000	802,000	485,000
	租税公課支出	30,000	30,000	0
	諸会費支出	103,000	103,000	0
	雑支出	59,000	15,000	44,000
	雑支出	59,000	15,000	44,000
	事業活動支出計(2)	33,971,000	32,822,000	1,149,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△4,065,000	△3,306,000	△759,000
収入				
	施設整備等収入計(4)			
支出	固定資産取得支出	300,000		300,000
	器具及び備品取得支出	300,000		300,000

法人運営事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
施設整備等による収支	支出			
	施設整備等支出計(5)	300,000		300,000
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△300,000		△300,000
その他の活動による収支	収入			
	拠点区分間繰入金収入	2,000,000	2,000,000	0
	サービス区分間繰入金収入	3,774,000	4,591,000	△817,000
	その他の活動収入計(7)	5,774,000	6,591,000	△817,000
	支出			
	サービス区分間繰入金支出	777,000	2,653,000	△1,876,000
	その他の活動による支出	132,000	132,000	0
	退職給付引当資産支出	132,000	132,000	0
その他の活動支出計(8)		909,000	2,785,000	△1,876,000
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		4,865,000	3,806,000	1,059,000
予備費支出(10)		500,000	500,000	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

権利擁護サポート事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	經常経費補助金収入	5,610,000	5,251,000	359,000
	市区町村補助金収入	5,610,000	5,251,000	359,000
	市区町村補助金収入	5,610,000	5,251,000	359,000
	受託金収入	2,600,000	2,600,000	0
	都道府県社協受託金収入	2,600,000	2,600,000	0
	福祉サービス利用援助事業受託金収入	2,600,000	2,600,000	0
	事業収入	4,540,000	4,040,000	500,000
	利用料収入	540,000	540,000	0
	手数料収入	4,000,000	3,500,000	500,000
	事業活動収入計(1)	12,750,000	11,891,000	859,000
	支出			
	人件費支出	17,118,000	14,800,000	2,318,000
	職員給料支出	5,594,000	5,321,000	273,000
	職員賞与支出	1,649,000	1,068,000	581,000
	非常勤職員給与支出	5,833,000	4,240,000	1,593,000
	退職給付支出	273,000	401,000	△128,000
	法定福利費支出	3,769,000	3,770,000	△1,000
	事業費支出	4,246,000	2,334,000	1,912,000
	消耗器具備品費支出	92,000	90,000	2,000
	賃借料支出	1,866,000	620,000	1,246,000
	車輛費支出	503,000	135,000	368,000
	車輛燃料費支出	480,000	240,000	240,000
	諸謝金支出	35,000	35,000	0
	旅費交通費支出	92,000	80,000	12,000
	通信運搬費支出	656,000	571,000	85,000
	保守料支出		52,000	△52,000
	手数料支出	42,000	112,000	△70,000
	損害保険料支出	185,000	99,000	86,000
	租税公課支出	290,000	290,000	0
	雑支出	5,000	10,000	△5,000
	事務費支出	62,000	35,000	27,000
	福利厚生費支出	57,000	30,000	27,000
	研修研究費支出	5,000	5,000	0
	事業活動支出計(2)	21,426,000	17,169,000	4,257,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△8,676,000	△5,278,000	△3,398,000
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	サービス区分間繰入金支出	4,397,000	5,641,000	△1,244,000
	その他の活動による支出	53,000	80,000	△27,000
	退職給付引当資産支出	53,000	80,000	△27,000
	その他の活動支出計(8)	4,450,000	5,721,000	△1,271,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△4,450,000	△5,721,000	1,271,000

権利擁護サポート事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
予備費支出(10)			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△13,126,000	△10,999,000	△2,127,000
前期末支払資金残高(12)	13,126,000	10,999,000	2,127,000
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

地域福祉事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	經常経費補助金収入	1,450,000	1,550,000	△100,000
	県社協補助金収入	200,000	300,000	△100,000
	地域人材確保基盤整備事業補助金収入	200,000	300,000	△100,000
	共同募金配分金収入	1,250,000	1,250,000	0
	特別配分金収入	1,250,000	1,250,000	0
	受託金収入	2,000,000	2,000,000	0
	市区町村受託金収入	2,000,000	2,000,000	0
	生活支援体制整備事業受託金収入	2,000,000	2,000,000	0
	その他の収入	60,000	50,000	10,000
	雑収入	60,000	50,000	10,000
	雑収入	60,000	50,000	10,000
	事業活動収入計(1)	3,510,000	3,600,000	△90,000
	支出			
	人件費支出	2,257,000	3,879,000	△1,622,000
	職員給料支出		2,426,000	△2,426,000
	職員賞与支出		789,000	△789,000
	非常勤職員給与支出	2,227,000		2,227,000
	退職給付支出		134,000	△134,000
	法定福利費支出	30,000	530,000	△500,000
	事業費支出	1,989,000	2,332,000	△343,000
	消耗器具備品費支出	359,000	233,000	126,000
	賃借料支出	792,000	733,000	59,000
	車輛費支出	141,000	280,000	△139,000
	車輛燃料費支出	249,000	240,000	9,000
	諸謝金支出	62,000	62,000	0
	旅費交通費支出	64,000	64,000	0
	印刷製本費支出	50,000	500,000	△450,000
	通信運搬費支出	30,000	30,000	0
	手数料支出	57,000	5,000	52,000
	損害保険料支出	70,000	70,000	0
	租税公課支出	105,000	105,000	0
	雑支出	10,000	10,000	0
	事務費支出	41,000	15,000	26,000
	福利厚生費支出	41,000	15,000	26,000
	事業活動支出計(2)	4,287,000	6,226,000	△1,939,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△777,000	△2,626,000	1,849,000
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	サービス区分間繰入金収入	777,000	2,653,000	△1,876,000
	その他の活動収入計(7)	777,000	2,653,000	△1,876,000
	支出			
	その他の活動による支出		27,000	△27,000
	退職給付引当資産支出		27,000	△27,000
	その他の活動支出計(8)		27,000	△27,000

地域福祉事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	777,000	2,626,000	△1,849,000
予備費支出(10)			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0
前期末支払資金残高(12)			
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

共同募金事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	経常経費補助金収入	777,000	852,000	△75,000
	共同募金配分金収入	777,000	852,000	△75,000
	一般募金配分金収入	777,000	852,000	△75,000
	事業活動収入計(1)	777,000	852,000	△75,000
	支出			
	共同募金配分金事業費	777,000	852,000	△75,000
	一般募金配分金事業費	777,000	852,000	△75,000
	広報活動費	627,000	502,000	125,000
	福祉育成・援助活動費	150,000	350,000	△200,000
	事業活動支出計(2)	777,000	852,000	△75,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	支出			
	その他の活動支出計(8)			
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

資金貸付事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	受託金収入	300,000	300,000	0
	都道府県社協受託金収入	300,000	300,000	0
	生活福祉資金貸付事務費受託金収入	300,000	300,000	0
	貸付事業収入	500,000	500,000	0
	償還金収入	500,000	500,000	0
	受取利息配当金収入	2,000	2,000	0
	事業活動収入計(1)	802,000	802,000	0
	支出			
	事業費支出	300,000	300,000	0
	消耗器具備品費支出	40,000	20,000	20,000
	賃借料支出	120,000	130,000	△10,000
	車両燃料費支出	10,000	10,000	0
	旅費交通費支出	10,000	10,000	0
	通信運搬費支出	10,000	10,000	0
	手数料支出	110,000	120,000	△10,000
	貸付事業支出	500,000	500,000	0
	貸付金支出	500,000	500,000	0
	事業活動支出計(2)	800,000	800,000	0
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,000	2,000	0
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	サービス区分間繰入金支出	2,000	2,000	0
	支出			
	その他の活動支出計(8)	2,000	2,000	0
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△2,000	△2,000	0
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

生活困窮者自立支援事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	受託金収入	6,400,000	6,400,000	0
	市区町村受託金収入	6,400,000	6,400,000	0
	生活困窮者自立支援事業受託金収入	6,400,000	6,400,000	0
	事業活動収入計(1)	6,400,000	6,400,000	0
	支出			
	人件費支出	5,310,000	5,749,000	△439,000
	職員給料支出	1,486,000	3,646,000	△2,160,000
	職員賞与支出	376,000	1,201,000	△825,000
	非常勤職員給与支出	2,408,000		2,408,000
	退職給付支出	205,000	134,000	71,000
	法定福利費支出	835,000	768,000	67,000
	事業費支出	1,631,000	1,657,000	△26,000
	消耗器具備品費支出	107,000	102,000	5,000
	賃借料支出	470,000	478,000	△8,000
	車輛費支出	60,000	70,000	△10,000
	車輛燃料費支出	180,000	185,000	△5,000
	旅費交通費支出	130,000	34,000	96,000
	印刷製本費支出	360,000	360,000	0
	通信運搬費支出	28,000	128,000	△100,000
	損害保険料支出	40,000	40,000	0
	租税公課支出	256,000	260,000	△4,000
	事務費支出	31,000	19,000	12,000
	福利厚生費支出	21,000	9,000	12,000
	研修研究費支出	10,000	10,000	0
	事業活動支出計(2)	6,972,000	7,425,000	△453,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△572,000	△1,025,000	453,000
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	サービス区分間繰入金収入	625,000	1,052,000	△427,000
	その他の活動収入計(7)	625,000	1,052,000	△427,000
	支出			
	その他の活動による支出	53,000	27,000	26,000
	退職給付引当資産支出	53,000	27,000	26,000
	その他の活動支出計(8)	53,000	27,000	26,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	572,000	1,025,000	△453,000
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

コロナ特例貸付支援事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	経常経費補助金収入	5,843,000	5,542,000	301,000
	県社協補助金収入	5,843,000	5,542,000	301,000
	生活困窮者就労支援準備支援事業補助金収入	5,843,000	5,542,000	301,000
	事業活動収入計(1)	5,843,000	5,542,000	301,000
	支出			
	人件費支出	5,773,000	5,467,000	306,000
	職員給料支出	3,143,000	2,763,000	380,000
	職員賞与支出	1,035,000	910,000	125,000
	非常勤職員給与支出	764,000	1,051,000	△287,000
	退職給付支出	137,000	134,000	3,000
	法定福利費支出	694,000	609,000	85,000
	事業費支出	43,000	42,000	1,000
	消耗器具備品費支出	13,000	4,000	9,000
	車輛燃料費支出	10,000		10,000
	旅費交通費支出	10,000	10,000	0
	通信運搬費支出	10,000	28,000	△18,000
	事務費支出		6,000	△6,000
	福利厚生費支出		6,000	△6,000
	事業活動支出計(2)	5,816,000	5,515,000	301,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	27,000	27,000	0
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	その他の活動による支出	27,000	27,000	0
	退職給付引当資産支出	27,000	27,000	0
	その他の活動支出計(8)	27,000	27,000	0
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△27,000	△27,000	0
	予備費支出(10)			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0
	前期末支払資金残高(12)			
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

通所介護事業戸河内事業所サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	介護保険事業収入	43,983,000	42,862,000	1,121,000
	地域密着型介護料収入	41,483,000	40,362,000	1,121,000
	(介護報酬収入)	37,335,000	36,369,000	966,000
	介護報酬収入	37,335,000	36,369,000	966,000
	(利用者負担金収入)	4,148,000	3,993,000	155,000
	介護負担金収入(一般)	4,148,000	3,993,000	155,000
	利用者等利用料収入	2,500,000	2,500,000	0
	食費収入(一般)	2,500,000	2,500,000	0
	その他の収入	100,000	100,000	0
	雑収入	100,000	100,000	0
	雑収入	100,000	100,000	0
	事業活動収入計(1)	44,083,000	42,962,000	1,121,000
	支出			
	人件費支出	40,270,000	33,000,000	7,270,000
	職員給料支出	6,230,000	2,800,000	3,430,000
	職員賞与支出	1,510,000	800,000	710,000
	非常勤職員給与支出	26,000,000	24,000,000	2,000,000
	退職給付支出	1,230,000	1,100,000	130,000
	法定福利費支出	5,300,000	4,300,000	1,000,000
	事業費支出	16,037,000	15,916,000	121,000
	給食費支出	2,436,000	2,430,000	6,000
	保健衛生費支出	50,000	120,000	△70,000
	水道光熱費支出	6,090,000	5,880,000	210,000
	燃料費支出		10,000	△10,000
	消耗器具備品費支出	500,000	672,000	△172,000
	賃借料支出	3,333,000	3,327,000	6,000
	車輛費支出	615,000	500,000	115,000
	車輛燃料費支出	612,000	612,000	0
	旅費交通費支出	20,000	50,000	△30,000
	印刷製本費支出	30,000	54,000	△24,000
	修繕費支出	350,000	200,000	150,000
	通信運搬費支出	155,000	155,000	0
	業務委託費支出	936,000	876,000	60,000
	保守料支出	660,000	660,000	0
	手数料支出	40,000	40,000	0
	損害保険料支出	190,000	250,000	△60,000
	租税公課支出	10,000	30,000	△20,000
	雑支出	10,000	50,000	△40,000
	事務費支出	392,000	386,000	6,000
	福利厚生費支出	310,000	304,000	6,000
	研修研究費支出	50,000	50,000	0
	諸会費支出	32,000	32,000	0
	事業活動支出計(2)	56,699,000	49,302,000	7,397,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△12,616,000	△6,340,000	△6,276,000
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)		0	0
	支出			
	固定資産取得支出	250,000	200,000	50,000
	器具及び備品取得支出	250,000	200,000	50,000
	施設整備等支出計(5)	250,000	200,000	50,000
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△250,000	△200,000	△50,000
収入	積立資産取崩収入		70,000	△70,000
	退職給付引当資産取崩収入		70,000	△70,000

通所介護事業戸河内事業所サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
その他の活動による収支	収入			
	サービス区分間繰入金収入	18,094,000	10,993,000	7,101,000
	その他の活動収入計(7)	18,094,000	11,063,000	7,031,000
	支出			
	サービス区分間繰入金支出	4,790,000	4,111,000	679,000
	その他の活動による支出	238,000	212,000	26,000
	退職給付引当資産支出	238,000	212,000	26,000
	その他の活動支出計(8)	5,028,000	4,323,000	705,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	13,066,000	6,740,000	6,326,000
予備費支出(10)		200,000	200,000	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

障害者通所介護事業戸河内事業所サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	障害福祉サービス等事業収入	894,000	1,442,000	△548,000
	自立支援給付費収入	888,000	1,356,000	△468,000
	介護給付費収入	888,000	1,356,000	△468,000
	利用者負担金収入	6,000	86,000	△80,000
	事業活動収入計(1)	894,000	1,442,000	△548,000
	支出			
	人件費支出	5,187,000	4,894,000	293,000
	職員給料支出	3,450,000	3,200,000	250,000
	職員賞与支出	900,000	900,000	0
	退職給付支出	137,000	134,000	3,000
	法定福利費支出	700,000	660,000	40,000
	事業費支出	442,000	607,000	△165,000
	給食費支出	26,000	90,000	△64,000
	消耗器具備品費支出	40,000	40,000	0
	賃借料支出	120,000	120,000	0
	車両費支出	90,000	190,000	△100,000
	車両燃料費支出	144,000	144,000	0
	損害保険料支出	22,000	23,000	△1,000
	事務費支出	28,000	25,000	3,000
	福利厚生費支出	28,000	25,000	3,000
	事業活動支出計(2)	5,657,000	5,526,000	131,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△4,763,000	△4,084,000	△679,000
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	サービス区分間繰入金収入	4,790,000	4,111,000	679,000
	その他の活動収入計(7)	4,790,000	4,111,000	679,000
	支出			
	その他の活動による支出	27,000	27,000	0
	退職給付引当資産支出	27,000	27,000	0
	その他の活動支出計(8)	27,000	27,000	0
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	4,763,000	4,084,000	679,000
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

居宅介護支援事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	介護保険事業収入	7,406,000	5,856,000	1,550,000
	居宅介護支援介護料収入	7,310,000	5,760,000	1,550,000
	居宅介護支援介護料収入	7,310,000	5,760,000	1,550,000
	その他の事業収入	96,000	96,000	0
	受託事業収入	96,000	96,000	0
	事業活動収入計(1)	7,406,000	5,856,000	1,550,000
	支出			
	人件費支出	5,097,000	4,644,000	453,000
	職員給料支出	3,200,000	3,000,000	200,000
	職員賞与支出	800,000	850,000	△50,000
	非常勤職員給与支出	300,000		300,000
	退職給付支出	137,000	134,000	3,000
	法定福利費支出	660,000	660,000	0
	事業費支出	2,582,000	2,609,000	△27,000
	保健衛生費支出	10,000	10,000	0
	水道光熱費支出	72,000	72,000	0
	燃料費支出	10,000	10,000	0
	消耗器具備品費支出	80,000	310,000	△230,000
	賃借料支出	1,434,000	1,200,000	234,000
	車輛費支出	155,000	55,000	100,000
	車輛燃料費支出	120,000	120,000	0
	旅費交通費支出	18,000	18,000	0
	印刷製本費支出	24,000	24,000	0
	修繕費支出	50,000	50,000	0
	通信運搬費支出	259,000	120,000	139,000
	業務委託費支出		270,000	△270,000
	保守料支出	300,000	300,000	0
	手数料支出	10,000	10,000	0
	損害保険料支出	30,000	30,000	0
	租税公課支出	10,000	10,000	0
	事務費支出	135,000	120,000	15,000
	福利厚生費支出	55,000	40,000	15,000
	研修研究費支出	80,000	80,000	0
	事業活動支出計(2)	7,814,000	7,373,000	441,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△408,000	△1,517,000	1,109,000
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等補助金収入		538,000	△538,000
	施設整備等補助金収入		538,000	△538,000
	施設整備等収入計(4)		538,000	△538,000
	支出			
	固定資産取得支出		547,000	△547,000
	ソフトウェア取得支出		547,000	△547,000
	施設整備等支出計(5)		547,000	△547,000
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△9,000	9,000
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	サービス区分間繰入金支出	1,082,000		1,082,000
	その他の活動による支出	27,000	27,000	0
	退職給付引当資産支出	27,000	27,000	0
	その他の活動支出計(8)	1,109,000	27,000	1,082,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△1,109,000	△27,000	△1,082,000

居宅介護支援事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
予備費支出(10)	100,000	100,000	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△1,617,000	△1,653,000	36,000
前期末支払資金残高(12)	1,617,000	1,653,000	△36,000
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

小規模多機能型ふれあいサービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	介護保険事業収入	87,328,000	82,028,000	5,300,000
	地域密着型介護料収入	82,400,000	77,400,000	5,000,000
	(介護報酬収入)	78,000,000	72,000,000	6,000,000
	介護報酬収入	78,000,000	72,000,000	6,000,000
	(利用者負担金収入)	4,400,000	5,400,000	△1,000,000
	介護負担金収入(一般)	4,400,000	5,400,000	△1,000,000
	利用者等利用料収入	4,900,000	4,600,000	300,000
	食費収入(一般)	3,100,000	3,000,000	100,000
	管理費収入	1,800,000	1,600,000	200,000
	その他の事業収入	28,000	28,000	0
	受託事業収入	28,000	28,000	0
	受取利息配当金収入	1,000	1,000	0
	その他の収入	1,250,000	1,250,000	0
	雑収入	1,250,000	1,250,000	0
	雑収入	1,250,000	1,250,000	0
	事業活動収入計(1)	88,579,000	83,279,000	5,300,000
	支出			
	人件費支出	65,530,000	64,680,000	850,000
	職員給料支出	13,700,000	16,200,000	△2,500,000
	職員賞与支出	3,200,000	4,300,000	△1,100,000
	非常勤職員給与支出	38,700,000	34,960,000	3,740,000
	退職給付支出	1,780,000	1,500,000	280,000
	法定福利費支出	8,150,000	7,720,000	430,000
	事業費支出	12,455,000	14,179,000	△1,724,000
	給食費支出	2,600,000	2,600,000	0
	保健衛生費支出	240,000	240,000	0
	水道光熱費支出	3,000,000	3,000,000	0
	燃料費支出	200,000	200,000	0
	消耗器具備品費支出	1,350,000	1,396,000	△46,000
	賃借料支出	2,200,000	2,000,000	200,000
	車輛費支出	500,000	500,000	0
	車輛燃料費支出	660,000	600,000	60,000
	旅費交通費支出	50,000	50,000	0
	印刷製本費支出	60,000	60,000	0
	修繕費支出	300,000	300,000	0
	通信運搬費支出	240,000	240,000	0
	業務委託費支出	700,000	2,638,000	△1,938,000
	手数料支出	75,000	75,000	0
	損害保険料支出	250,000	250,000	0
	租税公課支出	30,000	30,000	0
	事務費支出	1,725,000	1,610,000	115,000
	福利厚生費支出	575,000	550,000	25,000
	研修研究費支出	1,150,000	1,060,000	90,000
	事業活動支出計(2)	79,710,000	80,469,000	△759,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	8,869,000	2,810,000	6,059,000
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等補助金収入		5,196,000	△5,196,000
	施設整備等補助金収入		5,196,000	△5,196,000
	施設整備等収入計(4)		5,196,000	△5,196,000
	支出			
	固定資産取得支出	300,000	7,667,000	△7,367,000
	器具及び備品取得支出	300,000	7,355,000	△7,055,000
	ソフトウェア取得支出		312,000	△312,000
	ファイナンス・リース債務の返済支出	1,100,000	1,100,000	0
	施設整備等支出計(5)	1,400,000	8,767,000	△7,367,000
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△1,400,000	△3,571,000	2,171,000

小規模多機能型ふれあいサービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	拠点区分間繰入金支出	2,000,000	2,000,000	0
	サービス区分間繰入金支出	18,902,000	14,073,000	4,829,000
	その他の活動による支出	350,000	311,000	39,000
	退職給付引当資産支出	350,000	311,000	39,000
	その他の活動支出計(8)	21,252,000	16,384,000	4,868,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△21,252,000	△16,384,000	△4,868,000
	予備費支出(10)	500,000	500,000	0
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△14,283,000	△17,645,000	3,362,000
前期末支払資金残高(12)		14,283,000	17,645,000	△3,362,000
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

小規模多機能型ひまわりサービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	介護保険事業収入	65,718,000	67,208,000	△1,490,000
	地域密着型介護料収入	62,860,000	64,000,000	△1,140,000
	(介護報酬収入)	58,860,000	58,800,000	60,000
	介護報酬収入	58,860,000	58,800,000	60,000
	(利用者負担金収入)	4,000,000	5,200,000	△1,200,000
	介護負担金収入(一般)	4,000,000	5,200,000	△1,200,000
	利用者等利用料収入	2,830,000	3,180,000	△350,000
	食費収入(一般)	2,100,000	2,460,000	△360,000
	管理費収入	730,000	720,000	10,000
	その他の事業収入	28,000	28,000	0
	受託事業収入	28,000	28,000	0
	その他の収入	180,000	300,000	△120,000
	雑収入	180,000	300,000	△120,000
	雑収入	180,000	300,000	△120,000
	事業活動収入計(1)	65,898,000	67,508,000	△1,610,000
	支出			
	人件費支出	47,390,000	43,900,000	3,490,000
	職員給料支出	13,000,000	9,300,000	3,700,000
	職員賞与支出	3,200,000	2,700,000	500,000
	非常勤職員給与支出	24,000,000	26,000,000	△2,000,000
	退職給付支出	1,090,000	900,000	190,000
	法定福利費支出	6,100,000	5,000,000	1,100,000
	事業費支出	14,831,000	14,822,000	9,000
	給食費支出	2,048,000	2,510,000	△462,000
	保健衛生費支出	80,000	100,000	△20,000
	水道光熱費支出	3,540,000	3,960,000	△420,000
	燃料費支出	60,000	10,000	50,000
	消耗器具備品費支出	700,000	700,000	0
	賃借料支出	3,710,000	2,900,000	810,000
	車輛費支出	610,000	710,000	△100,000
	車輛燃料費支出	1,080,000	900,000	180,000
	旅費交通費支出	35,000	35,000	0
	印刷製本費支出	120,000	120,000	0
	修繕費支出	1,000,000	1,300,000	△300,000
	通信運搬費支出	359,000	376,000	△17,000
	業務委託費支出	764,000	774,000	△10,000
	保守料支出	262,000	17,000	245,000
	手数料支出	63,000	70,000	△7,000
	損害保険料支出	290,000	290,000	0
	租税公課支出	50,000	50,000	0
	雑支出	60,000		60,000
	事務費支出	653,000	600,000	53,000
	福利厚生費支出	453,000	400,000	53,000
	研修研究費支出	200,000	200,000	0
	事業活動支出計(2)	62,874,000	59,322,000	3,552,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	3,024,000	8,186,000	△5,162,000
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				

小規模多機能型ひまわりサービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	サービス区分間繰入金支出	792,000	2,100,000	△1,308,000
	その他の活動による支出	212,000	159,000	53,000
	退職給付引当資産支出	212,000	159,000	53,000
	その他の活動支出計(8)	1,004,000	2,259,000	△1,255,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△1,004,000	△2,259,000	1,255,000
予備費支出(10)		2,020,000	6,177,000	△4,157,000
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	△250,000	250,000
前期末支払資金残高(12)			250,000	△250,000
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

地域支援センター運営事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	事業収入	200,000	200,000	0
	利用料収入	200,000	200,000	0
	その他の収入	100,000	10,000	90,000
	雑収入	100,000	10,000	90,000
	雑収入	100,000	10,000	90,000
	事業活動収入計(1)	300,000	210,000	90,000
	支出			
	人件費支出	225,000	204,000	21,000
	非常勤職員給与支出	225,000	204,000	21,000
	事業費支出	1,157,000	1,275,000	△118,000
	給食費支出	20,000	20,000	0
	保健衛生費支出	6,000	6,000	0
	水道光熱費支出	198,000	198,000	0
	消耗器具備品費支出	220,000	200,000	20,000
	賃借料支出	30,000	30,000	0
	諸謝金支出	30,000	60,000	△30,000
	旅費交通費支出	10,000	10,000	0
	印刷製本費支出	5,000	5,000	0
	修繕費支出	50,000	50,000	0
	通信運搬費支出	36,000	36,000	0
	業務委託費支出	532,000	640,000	△108,000
	租税公課支出	20,000	20,000	0
	事務費支出		10,000	△10,000
	福利厚生費支出		10,000	△10,000
	事業活動支出計(2)	1,382,000	1,489,000	△107,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△1,082,000	△1,279,000	197,000
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)		0	0
	支出			
	施設整備等支出計(5)		0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0
その他の活動による収支	収入			
	サービス区分間繰入金収入	1,082,000	1,279,000	△197,000
	その他の活動収入計(7)	1,082,000	1,279,000	△197,000
	支出			
	その他の活動支出計(8)			
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,082,000	1,279,000	△197,000
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

生活支援ハウスふれあい運営事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	事業収入	2,760,000	1,800,000	960,000
	利用料収入	2,760,000	1,800,000	960,000
	その他の収入	264,000		264,000
	雑収入	264,000		264,000
	雑収入	264,000		264,000
	事業活動収入計(1)	3,024,000	1,800,000	1,224,000
	支出			
	人件費支出	1,560,000	1,300,000	260,000
	非常勤職員給与支出	1,560,000	1,300,000	260,000
	事業費支出	2,272,000	2,301,000	△29,000
	水道光熱費支出	1,200,000	1,176,000	24,000
	燃料費支出	8,000	8,000	0
	消耗器具備品費支出	100,000	150,000	△50,000
施設整備等による収支	賃借料支出	34,000	34,000	0
	旅費交通費支出		3,000	△3,000
	修繕費支出	500,000	500,000	0
	業務委託費支出	415,000	415,000	0
	損害保険料支出	15,000	15,000	0
	事業活動支出計(2)	3,832,000	3,601,000	231,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△808,000	△1,801,000	993,000
	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	サービス区分間繰入金収入	808,000	1,801,000	△993,000
	その他の活動収入計(7)	808,000	1,801,000	△993,000
	支出			
	その他の活動支出計(8)			
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		808,000	1,801,000	△993,000
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

高齢者生活福祉センター運営事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	受託金収入	1,000,000	1,000,000	0
	市区町村受託金収入	1,000,000	1,000,000	0
	高齢者福祉センター受託金収入	1,000,000	1,000,000	0
	事業収入	1,200,000	540,000	660,000
	利用料収入	1,200,000	540,000	660,000
	事業活動収入計(1)	2,200,000	1,540,000	660,000
	支出			
	人件費支出	1,000,000	1,450,000	△450,000
	非常勤職員給与支出	1,000,000	1,450,000	△450,000
	事業費支出	1,793,000	1,986,000	△193,000
	水道光熱費支出	1,260,000	1,460,000	△200,000
	消耗器具備品費支出	50,000	50,000	0
	賃借料支出	27,000	26,000	1,000
	修繕費支出	300,000	300,000	0
	業務委託費支出	46,000	50,000	△4,000
	損害保険料支出	60,000	60,000	0
	租税公課支出	50,000	40,000	10,000
	事務費支出	99,000	104,000	△5,000
	福利厚生費支出	99,000	104,000	△5,000
	事業活動支出計(2)	2,892,000	3,540,000	△648,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△692,000	△2,000,000	1,308,000
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	サービス区分間繰入金収入	792,000	2,100,000	△1,308,000
	その他の活動収入計(7)	792,000	2,100,000	△1,308,000
	支出			
	その他の活動支出計(8)			
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	792,000	2,100,000	△1,308,000
	予備費支出(10)	100,000	100,000	0
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0
	前期末支払資金残高(12)			
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

移送サービス事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	受託金収入	2,000,000	3,000,000	△1,000,000
	市区町村受託金収入	2,000,000	3,000,000	△1,000,000
	移送支援事業受託金収入	2,000,000	3,000,000	△1,000,000
	事業収入	360,000	120,000	240,000
	利用料収入	360,000	120,000	240,000
	事業活動収入計(1)	2,360,000	3,120,000	△760,000
	支出			
	人件費支出	900,000	1,600,000	△700,000
	職員給料支出	500,000	900,000	△400,000
	非常勤職員給与支出	200,000	500,000	△300,000
	法定福利費支出	200,000	200,000	0
	事業費支出	1,430,000	1,440,000	△10,000
	保健衛生費支出	5,000	20,000	△15,000
	消耗器具備品費支出	21,000	100,000	△79,000
	賃借料支出	320,000	320,000	0
	車両費支出	490,000	353,000	137,000
	車両燃料費支出	360,000	300,000	60,000
	旅費交通費支出	11,000	10,000	1,000
	通信運搬費支出	60,000	72,000	△12,000
	手数料支出	3,000	5,000	△2,000
	損害保険料支出	60,000	60,000	0
	租税公課支出	100,000	200,000	△100,000
	事務費支出	30,000	80,000	△50,000
	福利厚生費支出		30,000	△30,000
	研修研究費支出	30,000	50,000	△20,000
	事業活動支出計(2)	2,360,000	3,120,000	△760,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	支出			
	その他の活動支出計(8)			
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

特定相談支援事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
収入	障害福祉サービス等事業収入	800,000	800,000	0
	自立支援給付費収入	800,000	800,000	0
	サービス利用計画作成費収入	800,000	800,000	0
事業活動収入計(1)		800,000	800,000	0
事業活動による収支	人件費支出	1,824,000	1,824,000	0
	職員給料支出	1,200,000	1,200,000	0
	職員賞与支出	320,000	320,000	0
	退職給付支出	54,000	54,000	0
	法定福利費支出	250,000	250,000	0
	事業費支出	158,000	545,000	△387,000
	保健衛生費支出	5,000	5,000	0
	水道光熱費支出		84,000	△84,000
	燃料費支出		15,000	△15,000
	消耗器具備品費支出	20,000	27,000	△7,000
	賃借料支出	20,000	70,000	△50,000
	車輛費支出	20,000	83,000	△63,000
	車輛燃料費支出	60,000	210,000	△150,000
	旅費交通費支出	10,000	12,000	△2,000
	通信運搬費支出	12,000	10,000	2,000
	手数料支出		1,000	△1,000
	損害保険料支出	6,000	24,000	△18,000
	租税公課支出	5,000	4,000	1,000
	事務費支出	25,000	50,000	△25,000
	福利厚生費支出	20,000	20,000	0
	研修研究費支出	5,000	30,000	△25,000
事業活動支出計(2)		2,007,000	2,419,000	△412,000
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△1,207,000	△1,619,000	412,000
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	サービス区分間繰入金収入	1,207,000	1,730,000	△523,000
	その他の活動収入計(7)	1,207,000	1,730,000	△523,000
	その他の活動による支出		11,000	△11,000
	退職給付引当資産支出		11,000	△11,000
	その他の活動支出計(8)		11,000	△11,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,207,000	1,719,000	△512,000
予備費支出(10)			100,000	△100,000
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

就労支援事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	寄附金収入	10,000	10,000	0
	寄附金収入	10,000	10,000	0
	就労支援事業収入	3,550,000	4,570,000	△1,020,000
	就労支援事業収入	3,550,000	4,570,000	△1,020,000
	障害福祉サービス等事業収入	32,000,000	24,708,000	7,292,000
	自立支援給付費収入	32,000,000	24,708,000	7,292,000
	訓練等給付費収入	32,000,000	24,708,000	7,292,000
	受取利息配当金収入	2,000	2,000	0
	その他の収入	350,000	200,000	150,000
	雑収入	350,000	200,000	150,000
	雑収入	350,000	200,000	150,000
	事業活動収入計(1)	35,912,000	29,490,000	6,422,000
	支出			
	人件費支出	28,890,000	25,010,000	3,880,000
	職員給料支出	3,200,000	7,600,000	△4,400,000
	職員賞与支出	750,000	2,100,000	△1,350,000
	非常勤職員給与支出	20,600,000	11,500,000	9,100,000
	退職給付支出	690,000	610,000	80,000
	法定福利費支出	3,650,000	3,200,000	450,000
	事業費支出	4,491,000	4,599,000	△108,000
	保健衛生費支出	66,000	66,000	0
	水道光熱費支出	576,000	440,000	136,000
	燃料費支出	289,000	130,000	159,000
	消耗器具備品費支出	383,000	450,000	△67,000
	賃借料支出	1,440,000	1,400,000	40,000
	車両費支出	351,000	514,000	△163,000
	車両燃料費支出	574,000	770,000	△196,000
	旅費交通費支出	51,000	21,000	30,000
	印刷製本費支出	42,000	32,000	10,000
	修繕費支出	40,000	40,000	0
	通信運搬費支出	108,000	105,000	3,000
	業務委託費支出	161,000	161,000	0
	手数料支出	10,000	11,000	△1,000
	損害保険料支出	180,000	239,000	△59,000
	租税公課支出	210,000	210,000	0
	雑支出	10,000	10,000	0
	事務費支出	368,000	228,000	140,000
	福利厚生費支出	260,000	161,000	99,000
	研修研究費支出	102,000	61,000	41,000
	諸会費支出	6,000	6,000	0
	就労支援事業支出	3,980,000	3,710,000	270,000
	就労支援事業販売原価支出	3,980,000	3,710,000	270,000
	就労支援事業製造原価支出	3,980,000	3,710,000	270,000
	事業活動支出計(2)	37,729,000	33,547,000	4,182,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△1,817,000	△4,057,000	2,240,000
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	ファイナンス・リース債務の返済支出	671,000	671,000	0
	施設整備等支出計(5)	671,000	671,000	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△671,000	△671,000	0
	積立資産取崩収入	476,000		476,000

就労支援事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
その他の活動による収支	収入			
	退職給付引当資産取崩収入	476,000		476,000
	その他の活動収入計(7)	476,000		476,000
	支出			
	サービス区分間繰入金支出	1,604,000	2,127,000	△523,000
	その他の活動による支出	132,000	93,000	39,000
	退職給付引当資産支出	132,000	93,000	39,000
	その他の活動支出計(8)	1,736,000	2,220,000	△484,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△1,260,000	△2,220,000	960,000
	予備費支出(10)	500,000	500,000	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△4,248,000	△7,448,000	3,200,000
前期末支払資金残高(12)		4,248,000	7,448,000	△3,200,000
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

障害児相談支援事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	障害福祉サービス等事業収入	134,000	134,000	0
	自立支援給付費収入	134,000	134,000	0
	サービス利用計画作成費収入	134,000	134,000	0
	事業活動収入計(1)	134,000	134,000	0
	支出			
	人件費支出	455,000	455,000	0
	職員給料支出	300,000	300,000	0
	職員賞与支出	80,000	80,000	0
	退職給付支出	14,000	14,000	0
	法定福利費支出	61,000	61,000	0
	事業費支出	68,000	68,000	0
	保健衛生費支出	1,000	1,000	0
	水道光熱費支出	6,000	6,000	0
	燃料費支出	1,000	1,000	0
	消耗器具備品費支出	3,000	3,000	0
	賃借料支出	6,000	6,000	0
	車両費支出	21,000	21,000	0
	車両燃料費支出	23,000	23,000	0
	旅費交通費支出	1,000	1,000	0
	通信運搬費支出	2,000	2,000	0
	損害保険料支出	3,000	3,000	0
	租税公課支出	1,000	1,000	0
	事務費支出	5,000	5,000	0
	福利厚生費支出	2,000	2,000	0
	研修研究費支出	3,000	3,000	0
	事業活動支出計(2)	528,000	528,000	0
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△394,000	△394,000	0
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	サービス区分間繰入金収入	397,000	397,000	0
	その他の活動収入計(7)	397,000	397,000	0
	支出			
	その他の活動による支出	3,000	3,000	0
	退職給付引当資産支出	3,000	3,000	0
	その他の活動支出計(8)	3,000	3,000	0
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	394,000	394,000	0
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

